平成27年度決算状況-

つお山みち

子首の使達(決賞編)

平成27年度の決算が9月議会で認定されました。

一般会計は歳入総額 43 億 7,133 万円で前年度比 2.2%の減、歳出総額 41 億 9,019 万円で同 1.4%の減と なっています。昨年度と比較して増減は少ないですが、普通建設事業、災害復旧事業が前年度に比べ 19.5%の減とな っております。投資的経費が減少傾向にありますが、その分を積立(貯金)し今後の財源不足に備えています。

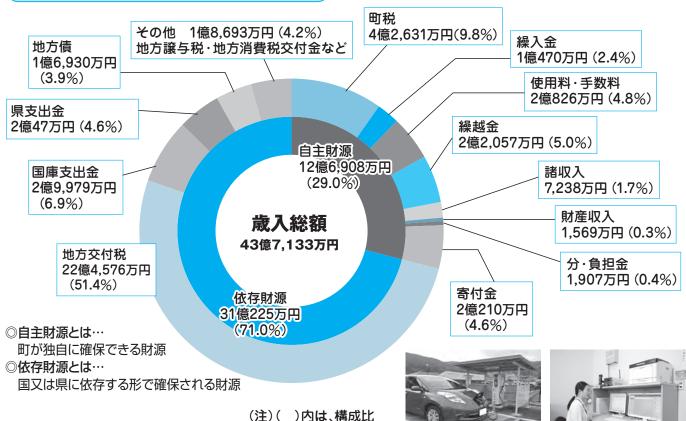
歳入面では、町税が昨年度より 1.5%減の 4 億 2,631 万円となり、歳入に占める割合は僅か 9.7%で依然として 自主財源は乏しく国の施策や景気の変動等の外的要因に大きく左右されやすい状況が続いています。

歳出面にあっては、防災行政無線デジタル化事業、次世代自動車充電インフラ整備促進事業を行いました。

また、前年度に引き続き、町内の景観整備事業や保育料軽減などの魅力ある地域づくりと生活環境の向上、少子高齢 化対策を目指した諸事業の推進にも努めています。

般会計の歳入の内訳

総額 43億7,133万円



町税の内訳

町民税	個 人	1億4,394万円							
	法 人	2,543万円							
	小 計	1億6,937万円							
固定資産税	土地	4,066万円							
	家 屋	8,487万円							
	償却資産	9,066万円							
	交納付金	100万円							
	小 計	2億1,719万円							
その他	たばこ税	2,129万円							
	軽自動車税	1,449万円							
	入 湯 税	397万円							



次世代自動車充電器

防災行政無線デジタル化

平成27年度会計別決算額

会	.	+	名	歳	入	額	歳	出	額	差引(繰越金等))
_	- 般	会	計	43億	7,13	3万円	41億	9,01	9万円	1億8,114万月	ŋ
特別会計	国民健康保険事業			4億6,185万円		4億6,088万円		8万円	97万円		
	介護保険事業			8億5,311万円		8億5,268万円			43万円		
	後期高齢者医療事業			6,652万円		6,641万円			11万円		
	簡易水道事業			2億1,386万円			2億1,377万円			9万円	
	下 水	道	事業	2億	4,64	3万円	2億	4,60	9万円	34万日	ŋ
合	i		計	62億	1,31	0万円	60億	3,00	2万円	1億8,308万円	ŋ

町独自の政策で行われた主な事業

町民バス・通学バス運行事業

2,579万円

交通弱者、学生の足である路線バス の運行を行いました。

集落コミュニティ振興交付金

1,193万円

各集落へ振興交付金を交付し、集落の活 性化や景観整備を図ることができました。

役場本庁事務所照明LED化工事

192万円

蛍光灯をLED化することにより電気料を削減し、物件費の削減を図りました。

保育料軽減事業

3,291万円

子育て支援充実のために保育料を半額にしました。

学校給食費補助事業

921万円

給食費の2分の1補助を行うことにより、保護者の負担軽減を図りました。

保健予防事業

808万円

生活習慣病の予防やそれぞれの検診等を 実施し、住民の健康に対する意識の啓蒙を図 るとともに、健康増進保持に努めました。

出産·結婚祝金支給事業

285万円

過疎・少子化対策として出産・結婚を 祝福しました。

予防接種事業

972万円

定期接種で10種類、任意接種で6種類の予防接種事業を行い、疾病の発生と蔓延を予防し、主に乳幼児や高齢者の健康管理と成長増進に努めています。

雇用奨励·就労祝金

850万円

新規高卒者等の雇用促進を図りました。平成28年度においてはさらに拡充を行っております。

ふるさと納税(農業支援)特産品取扱業務委託

1億4,906万円

ふるさと納税を開始して3年が経過 しました。

寄附賛同者も年々増加し農業振興が 図られています。

観光施設整備事業

1,391万円

かじかの湯やキャンプ場などの観光 施設を整備することで、観光客の利便 性が図られました。

道路新設改良事業

1億298万円

町内道路の改良舗装工事を行いました。

マイホーム建築資金補助事業

1,161万円

住宅の新改築に補助を行い定住促進 を進めました。

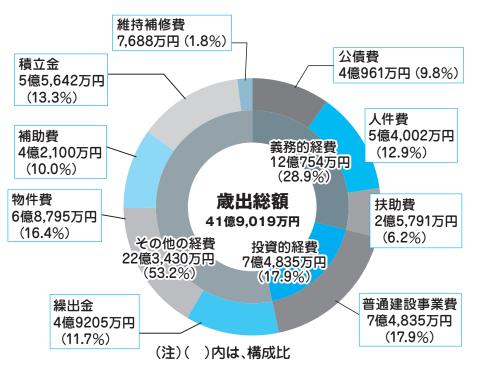
おらホーム建設事業

4.785万円

移住定住を促進するためのおらホーム住宅の整備が図られています。

一般会計の歳出の内訳

性質別内訳 総額 41億9,019万円



◎ 義務的経費とは…

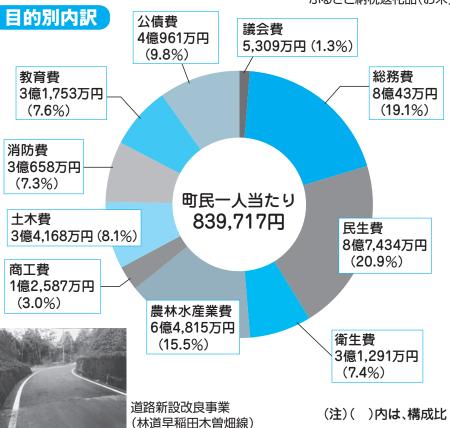
給料や借入金の返済など、支出が義務付けられて おり、極めて硬直性が強い経費

◎ 投資的経費とは…

道路や施設の建設など、社会資本の整備に支出する経費



ふるさと納税返礼品(お米)



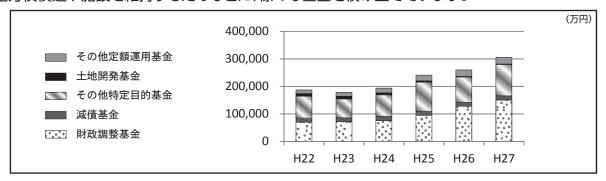
町の貯金(基金)と借金(地方債)残高の推移

町の貯金(基金)は増加傾向にあり、平成25年度から行っている農業支援を目的としたふるさと納税の影響でその他特定目的基金が約2億円増加し、貯金(基金)全体で30億円となりました。

借金(地方債)は、年々順調に減っており、平成19年度にピークだった87億円に比べると平成27年度は約46億円となっており、9年間で41億円減少しています。

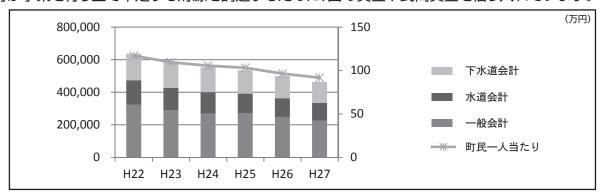
○貯金(基金)残高

地方債償還や施設を維持するためなどに、様々な基金を積み立てています。



○借金(地方債)残高

町が事業を行う上で不足する財源を調達するために、国の資金や民間資金を借り入れています。



阿南町の財政健全化判断比率を公表します

財政健全化判断比率の算定を行いました。阿南町では国が定める早期健全化基準を下回る比率となっており、おおむね健全な運営といえます。

	説明	阿南町の比率		国の早期
項 目		H27	H26	健全化基準
実質赤字比率	一般会計が赤字のとき、赤字額の標準財政規模に対 する割合	_	_	15.0%
連結実質赤字比率	一般会計及び特別会計の合算で赤字のとき、赤字額 の標準財政規模に対する割合	_	_	20.0%
実質公債費比率	地方債の元利償還金へ、町が負担する一般財源の標 準財政規模に対する割合(3ヶ年の平均)	3.4%	4.1%	25.0%
将来負担比率	規模に対する割合	<u> </u>	_	350.0%

- ※実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字でないため「-」で表示。
- ※将来負担比率についてはマイナスのため「-」で表示。
- ※標準財政規模は「標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額」で計算されます。
- ※公営企業会計(簡易水道、下水道)資金不足比率は赤字でなく数値がないため表にしてありません。